

工業用水道事業特別会計

議案第 14 号

令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度国東市工業用水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 給水事業所数 | 3 社 |
| (2) 年間総給水量 | 3 5 7, 7 0 0 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 9 8 0 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工水事業収益	2 6, 0 9 5 千円
第1項 営業収益	2 4, 0 7 7 千円
第2項 営業外収益	2, 0 1 8 千円
支 出	
第1款 工水事業費用	2 6, 0 9 5 千円
第1項 営業費用	2 3, 5 8 5 千円
第2項 営業外費用	2, 0 1 0 千円
第3項 予備費	5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,700千円は過年度分損益勘定留保資金6,530千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154千円で補てんするものとする。）。

	収 入
	な し
	支 出
第1款 資本的支出	6,700 千円
第1項 建設改良費	1,700 千円
第2項 予備費	5,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,667 千円

令和8年 2月17日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画	3 頁
2	令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
3	給与費明細書	6 頁
4	令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	10 頁
5	令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定損益計算書	13 頁
6	令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	14 頁
7	注記	17 頁

参考資料

1	令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画明細書	19 頁
---	-------------------------------	------

令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 工水事業収益			26,095	
	1 営業収益		24,077	
		1 給水収益	24,077	
	2 営業外収益		2,018	
		1 受取利息及び配当金	604	
		5 長期前受金戻入	1,413	
		6 雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 工水事業費用			26,095	
	1 営業費用		23,585	
		1 取水及び送水費	5,852	
		2 配水及び給水費	1,100	
		3 総係費	10,653	
		4 減価償却費	5,809	
		5 資産減耗費	160	
		6 その他営業費用	11	
	2 営業外費用		2,010	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	
		3 雑支出	10	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的收入及び支出
収 入

な し

(単位：千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			6,700	
	1 建設改良費		1,700	
		2 施設改良費	1,700	
	2 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和８年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,309
減価償却費	5,809
固定資産除却費	160
賞与引当金の増減額（△は減少）	6
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4
長期前受金戻入額	△ 1,413
受取利息及び受取配当金	△ 604
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
小計	5,271
利息及び配当金の受取額	604
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金増加額（又は減少額）	4,330
資金期首残高	73,682
資金期末残高	78,012

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2		3,261	1,763	5,024	1,643	6,667
前年度		2		2,991	1,639	4,630	1,552	6,182
比 較				270	124	394	91	485

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	13	63	113	400		70	1,084		20	
	前年度	18	63	109	400		70	959		20	
	比 較	△ 5		4				125			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	270	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	270・昇給等270	
		その他の増減分		
手 当	124	制度改正に伴う増減分	124・昇給等124	
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	227,200	
	平均給与月額 (円)	240,200	
	平均年齢 (歳)	21.7	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	179,100	
	平均給与月額 (円)	192,100	
	平均年齢 (歳)	20.7	

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	208,400	208,400	208,400	208,400
大 学 卒	238,700		238,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	(0)	(0)			
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1	100.0	1 級	(0)	(0)
	計	1	100.0	計	(0)	(0)
令和7年1月1日現在	7 級	(0)	(0)			
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1	100.0	1 級	(0)	(0)
	計	1	100.0	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R8.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			11,216	
	ロ 建 物	3,205			
		<u>△ 2,907</u>		298	
	ハ 構 築 物	140,974			
		<u>△ 107,279</u>		33,695	
	ニ 機 械 及 び 装 置	122,797			
		<u>△ 96,212</u>		26,585	
	ホ そ の 他 構 築 物	25,812			
		<u>△ 23,622</u>		2,190	
	ヘ 車 輜 及 び 運 搬 具	885			
		<u>△ 478</u>		407	
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	569			
		<u>△ 549</u>		20	
	有 形 固 定 資 産 合 計				74,411
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			12	
	無 形 固 定 資 産 合 計				12
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 運 用 委 託 金			120,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				120,000
	固 定 資 産 合 計				194,423
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			78,012	
(2)	未 収 金			2,002	
	流 動 資 産 合 計				80,014
	資 産 合 計				274,437

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債				
(1)	引		当	金				
	イ	修	繕	引	当	金		
	ロ	退	職	給	与	引	当	金
		引	当	金	合	計		
		固	定	負	債	合	計	
							9,970	
							<u>0</u>	
								9,970
4	流	動	負	債				
(1)	未		払	金			725	
(2)	前		受	金			0	
(3)	引		当	金				
	イ	修	繕	引	当	金		
	ロ	賞	与	引	当	金		
	ハ	法	定	福	利	費	引	当
		引	当	金	合	計		
							428	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債	
	流	動	負	債	合	計	<u>0</u>	
								1,153
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		79,354	
(2)	収	益	化	累	計	額		
	繰	延	収	益	合	計	<u>△ 59,211</u>	
	負		債	合	計			20,143
								<u>31,266</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金	108,697	
(2)	借	入	資	本	金		
	イ	企	業	債			
	借	入	資	本	金	0	
	資	本	金	合	計	0	
	資	本	金	合	計		108,697
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	再	評	価	積	立	金
	ロ	受	贈	財	産	評	価
	資	本	剰	余	金	4,836	
	資	本	剰	余	金		4,836
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	ロ	利	益	積	立	金	
	ハ	建	設	改	良	積	立
	ニ	当	年	度	未	処	分
	利	益	剰	余	金	55,810	
	利	益	剰	余	金		129,638
	剰	余	金	合	計		134,474
	資	本	合	計			243,171
	負	債	資	本	合	計	274,437

令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営	業	収	益				
(1)	給	水	収	益	21,443			
(2)	受	託	工	事	0			
(3)	そ	の	他	営	0	21,443		
				業				
				収				
				益				
2	営	業	費	用				
(1)	取	水	及	び	5,320			
(2)	配	水	及	び	1,000			
(3)	総			係	8,956			
(4)	減	価		償	5,727			
(5)	資	産		減	161			
(6)	そ	の	他	営	10	21,174		
				業				
				費				
				用				
	営	業	利	益				269
3	営	業	外	収				
(1)	受	取	利	息	204			
(2)	長	期	前	受	1,413			
(3)	雑			収	1	1,618		
				金				
				戻				
				入				
				益				
4	営	業	外	費				
(1)	支	払		利	0			
(3)	雑		支	出	10	10		1,608
	経	常	利	益				1,877
	当	年	度	純	利			1,877
	前	年	度	繰	越			52,624
	当	年	度	未	処			54,501
				理	分			
				利	益			
				剰	余			
				金				

令和7年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			11,216	
	ロ 建 物	3,206			
		<u>△ 2,836</u>		370	
	ハ 構 築 物	140,975			
		<u>△ 104,501</u>		36,474	
	ニ 機 械 及 び 装 置	122,002			
		<u>△ 94,060</u>		27,942	
	ホ そ の 他 構 築 物	25,813			
		<u>△ 23,593</u>		2,220	
	ヘ 車 輜 及 び 運 搬 具	885			
		<u>△ 319</u>		566	
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	570			
		<u>△ 534</u>		36	
	有 形 固 定 資 産 合 計				78,824
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			23	
	無 形 固 定 資 産 合 計				23
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 運 用 委 託 金			120,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				120,000
	固 定 資 産 合 計				198,847
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			73,682	
(2)	未 収 金			2,002	
	流 動 資 産 合 計				75,684
	資 産 合 計				<u>274,531</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債				
(1)	引	当	金					
	イ	修	繕	引	当	金		
	ロ	退	職	給	与	引	当	金
		引	当	金	合	計		
		固	定	負	債	合	計	
							9,970	
							<u>0</u>	
								9,970
4	流	動	負	債				
(1)	未		払	金			725	
(2)	前		受	金			0	
(3)	引		当	金				
	イ	修	繕	引	当	金		
	ロ	賞	与	引	当	金		
	ハ	法	定	福	利	費	引	当
		引	当	金	合	計		
							418	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債	
	流	動	負	債	合	計	<u>0</u>	
								1,143
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		79,354	
(2)	収	益	化	累	計	額		
	繰	延	収	益	合	計	<u>△ 57,798</u>	
	負		債	合	計			21,556
								<u>32,669</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金	108,697	
(2)	借	入	資	本	金		
	イ	企	業	債			
	借	入	資	本	金	0	
	資	本	金	合	計	0	
	資	本	金	合	計		108,697
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	再	評	価	積	立	金
	ロ	受	贈	財	産	評	価
	資	本	剰	余	金	4,836	
	資	本	剰	余	金		4,836
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	ロ	利	益	積	立	金	
	ハ	建	設	改	良	積	立
	ニ	当	年	度	未	処	分
	利	益	剰	余	金	54,501	
	利	益	剰	余	金		128,329
	剰	余	金	合	計		133,165
	資	本	合	計			241,862
	負	債	資	本	合	計	274,531

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	40年
----	-----

構築物	25年～40年
-----	---------

機械及び装置	8年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法は定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

工業用水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金で現に資本剰余金として整理している額については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化する。

令和 8 年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工水事業 収益		26,095	25,205	890			
1 営業収益		24,077	23,587	490			
	1 給水収益	24,077	23,587	490	1 工水料金	21,637	
					2 量水器使用料	252	
					3 仮受消費税	2,188	
2 営業外収益		2,018	1,618	400			
	1 受取利息及び配 当金	604	204	400	1 預金利息	604	
	5 長期前受金戻入	1,413	1,413	0	1 受贈財産評価額	1,413	
	6 雑収益	1	1	0	1 その他雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工水事業 費用		26,095	25,205	890			
1 営業費用		23,585	21,835	1,750			
	1 取水及び送水費	5,852	5,852	0	15 修繕費	1,100	
					30 動力費	4,752	
	2 配水及び給水費	1,100	1,100	0	15 修繕費	1,100	
	3 総係費	10,653	8,941	1,712	2 給料	3,261	
					3 手当等	1,410	扶養手当 13 通勤手当 113 時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 731 住居手当 63 管理職手当 70 管理職員特別勤務手当 20
					4 賞与引当金繰入 額	353	
					5 法定福利費	866	共済負担金 866
					6 法定福利費引当 金繰入額	75	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					7 退職手当組合負担金	702	退職手当組合負担金 702
					10 旅費	30	県内 10 県外 20
					11 備用品費	20	
					12 燃料費	132	
					13 印刷製本費	5	
					14 光熱水費	357	
					15 修繕費	110	
					18 被服費	13	
					19 通信運搬費	621	
					20 手数料	266	
					21 保険料	56	
					22 委託料	2,216	水質検査 774 会計システム導入費用 1,442
					23 賃借料	44	
					24 公課費	4	
					25 負担金	112	工水協会負担金 90 その他負担金 22
	4 減価償却費	5,809	5,931	△ 122	1 有形固定資産減価償却費	5,797	建物減価償却費 72 構築物減価償却費 2,778 機械及び装置減価償却費 2,744 その他構築物 29 車両及び運搬具 159 工具、器具及び備品減価償却費 15
					2 無形固定資産減価償却費	12	
	5 資産減耗費	160	0	160		160	
	6 その他営業費用	11	11	0	1 雑支出	11	
2 営業外費用		2,010	2,010	0			
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税	2,000	
	3 雑支出	10	10	0	2 その他雑支出	10	
4 予備費		500	1,360	△ 860			
	1 予備費	500	1,360	△ 860	1 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入
な し
支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		6,700	5,800	900			
1 建設改良費		1,700	800	900			
	2 施設改良費	1,700	800	900	10 工事請負費	1,700	第2工水キヤノン電磁流量計 更新工事 1,700
2 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	